★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施による効果検証

		事業の概要 (①②③④を必ず明記) A												
N	10	交付対象事業の名	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策と	事業	事業	w 古 米 #	B HBAAR C D E			G F 補助対		事業の実施による効果	
		称	③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	の関係	始期	終期	総事業費	補助対象事 業費	国庫補 助額	交付対象経 費	起債予 定額	その他	象外経 費	
					1	合計	111,316,339	86,952,000	-	86,952,000	-	24,364,339	_	
	1	令和5年度物価高 騰対応重点支援給 付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1100世帯×70千円 事務費 2715千円 事務費 2715千円 事務費の内容 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(110世帯)	I. 物価高から国民生活を 守る	R6.2	R6.3	58,174,000	58,174,000	0	58,174,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得世帯の生活安定に寄与した。 支給世帯数:1,001世帯
1	0	令和5年度子育て世	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育で世帯の方々の生活を維持する。 ②こども園、認可保育所の1月から3月までの保育料を無償化とし、認可外保育所に通う世帯には保育料相当分を給付金として支援する。 ③こども園 18人 計1,259千円(保育料無償化分)(48,000円×1人×3カ月,36,600円×3人×3カ月,31,000円×1人×3カ月,18,300円×1人×3カ月,13,350円×3人×3カ月,11,150×1人×3カ月,9,000円×3人×3カ月)認定保育園 5人 計281千円(保育料無償化分)(26,700円×2人×3カ月,18,000円×1人×3カ月)認定外保育園 3人 計164千円(保育料相当分を給付)(29,000円×1人×3カ月,15,500円×1人×3カ月)(29,000円×1人×3カ月)(29,000円×1人×3カ月)(10,100円×1人×3カ月)	I.物価高から国民生活を 守る	R5.12	R6.3	1,696,650	1,696,650	0	1,696,650	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育で世帯 の生活安定に寄与した。 支給人数:26人
1	1		①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、 子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②高校生・大学生を扶養している世帯に対し、対象となる学生1人あたり50千円を給付する。 ③50千円×400人 20,000千円 システム改修費 275千円 郵便料 29千円 ④町内在住子育て世帯(高校生・大学生扶養世帯)	I.物価高から国民生活を 守る	R5.12	R6.3	15,453,970	15,453,970	0	15,453,970	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育で世帯の生活安定に寄与した。 支給人数:303人
1		第4弾みはま応援商 品券事業(推奨事業 メニュー分)	①新型コロナウイルス感染症拡大や電力・ガス・食料品等物価高騰により影響を受けている地域経済や住民生活を支援するために商品券を給付する。②住民登録されている住民全員に対し1人あたり10千円分の町内事業所で使用できる商品券を支給する。③商品券 10千円×6,538人=65,380千円商品券等印刷費 1,745千円郵送費 1,300千円半務委託費(商工会) 1,240千円うち34,658千円(35,007千円分はコロナ交付金の実施計画No.8,9に記載)	I.物価高から国民生活を 守る	R5.7	R6.3	35,991,719	11,627,380	0	11,627,380	0	24,364,339	0	多くの方に使用いただき、町民の生活安定及び地元事業者 の活動支援に寄与した。 商品券利用率:99%